

被爆65周年原水禁世界大会・国際会議

キーノート・スピーチ

NPT再検討会議が示した核廃絶への希望

今年5月にニューヨークで開催されたNPT再検討会議（以下・再検討会議）は、半ばNPT体制崩壊の危機の中で開催された会議でした。

しかし、会議の前に米口間で「新START」（注1）条約が締結され、核軍縮への期待はふくらみ、不十分ながらも合意文書が採択されました。

合意文書で「すべての国は『核兵器なき世界』を達成するという目標と完全に一致する政策を追求することを約束」しましたが、それは世界が核兵器廃絶への新たな一步を踏み出したともいえます。こうした成果は核兵器廃絶を求める世界の人々の声がいかに大きかったか、またそれに応えようとした非核国の努力の結果でもあったと考えます。

一方、米・ロ・中・仏・英の核兵器国が核兵器廃絶への「行程表作成」に強く抵抗したことに示されるように、核兵器保有国の、核兵器への強い執着心もまた浮き彫りになりました。

私たちは改めて核兵器廃絶の困難さを痛感するとともに、印・パ、イスラエルなどが参加する核兵器廃絶の枠組みを考えるとときに来ていると考えます。

紛争の世界からの脱却を目指して

世界は今、紛争の最中にあるといえます。いうまでもなくイラク、アフガニスタン戦争は米オバマ政権の希望とは逆に、見通しが立たない状況であり、さらに朝鮮半島、中東でも緊張が続いています。

今年の再検討会議の大きな成果の一つに、中東非核化会議の2012年開催があります。これまでイスラエルの核保有を黙認してきた米国が、この合意文書に賛同したことは大きな意味を持ちます。イスラエルは強く反発していますが、中東非核化会議への参加を拒むことは難しい状況が生まれつつあります。中東非核化構想の進展とともにイランの核問題解決への道筋が示されることは最も望ましい形です。

しかし、イスラエルは6月下旬に、イランを偵察する軍事衛星（オフエク9）を打ち上げ、イラン攻撃が語られるなど、中東での緊張は依然として高まったままです。

一方、朝鮮半島でも韓国哨戒艦沈没をめぐる緊張が続いています。今年3月に韓国全土で行われた米韓合同演習中の3月26日、韓国哨戒艦・天安（チョンナン）が、黄海付近で沈没し、乗員46人が犠牲となる事件が起きました。韓国は米・豪・英・スウェーデンも参加する官民合同調査団を組織し、調査団は5月20日、朝鮮民主主義人民共和国（以下・北朝鮮）の魚雷攻撃による沈没との報告書を発表。この報告を受けた韓国政府は6月4日に国連安保理に、この問題を取り上げるよう求めました。

北朝鮮は哨戒艦の沈没は、韓国によるでっち上げと主張し、一貫して攻撃を否定しています。中国、ロシアは安保理での対応に慎重姿勢をとり続けており、進展が見られません。

一方、韓国内では合同調査団の報告に疑念の声が強く存在し、NGOが国連安保理に慎重な対応を求

める書簡を送り、これに保守派が反発。さらに韓国国家情報院が「国家保安法」違反として、NGO幹部を逮捕するなど、韓国内で亀裂が深まっています。

韓国の李明博大統領は6月のトロントでの米オバマ大統領との会談で、米韓連合軍の戦時作戦統制権の米国から韓国への移管を、2015年末まで延期することで合意しました。この結果、北朝鮮先制攻撃も含めた「作戦計画5027」も継続されることになり、北朝鮮は反発を強めています。

6 カ国協議再開、朝鮮半島の非核化を求めて

7月9日、哨戒艦沈没事件に対して国連安保理は、全会一致で議長声明を採択しました。声明は「深い憂慮」を表明しつつ中国の意向を受けて、より慎重な内容となりました。

米政府は、北朝鮮に対して対話や非核化への「具体的行動」を要求するとともに、安全保障に対する米韓閣僚級会談の開催を企図しました。しかし、沈没事件を受けての黄海上での米韓合同演習は中国の反発から訓練海域の変更を余儀なくされ、国連軍司令部軍事停戦委員会と北朝鮮軍板門店代表部が、哨戒艦沈没事件について話し合う将官級会談を開催することで合意するなど、これまでの韓国・日本などの強硬姿勢が問われる状況となっています。

哨戒艦をめぐる対立は、中国の北朝鮮の孤立を避けたいとの強い姿勢から、米国も譲歩しつつあり収束に向かうとの見方もあります。しかし、米国の非核化への「具体的行動」の要求に北朝鮮が応じる状況にはなく、朝鮮半島の非核化問題は見通しも立たない状態に陥っています。

北朝鮮は二度の核実験を行った後、6カ国協議が進展しない中、核保有国として認めるよう米国などに求めています。しかし、私たちはどのような理由があろうとも、北朝鮮の核保有を容認できないことを改めて表明するものです。

核兵器は破壊力、殺傷力が大きいだけでなく、非人道的兵器の最たるものです。核兵器は国家だけでなく、人間の存在そのものを抹消する兵器であることを私たちは理解しなければなりません。

私たちは中米の協力によって、哨戒艦問題と切り離して米朝会談の再開、さらに6カ国協議の再開へと道が開かれることを、時間をかけても探るべきだと考えます。

米オバマ政権は北朝鮮担当特別代表として、ボスワース・タフツ大学学長を、学長職兼務のまま任命しました。ボスワース特別代表には当初からフルタイムで朝鮮半島問題に取り組むことが求められていなかったのです。それでも昨年12月のボスワース代表の訪朝は、今後に期待できるものでしたが、その後、米国が具体的な対応を示さない中で米韓合同軍事演習が始まり、天安沈没事件が発生したのです。

オバマ政権登場以来の朝鮮半島政策を見ていると、朝鮮半島の非核化より、日本を含む東アジアでミサイル防衛を展開することに関心が高いようにも見えます。今年2月1日に米国が発表した「弾道ミサイル防衛見直し」(BMD R)では、日米共同開発のSM3ブロック2A(注2)を高く評価し、韓国にもMD配備を働きかけています。

オバマ政権はヨーロッパに配備予定のEPAA(注3)とともに、MDの米日韓共同運用を構想しています。米国は中国に対して戦略対話を進める一方、軍事的には東アジア海域での軍事的覇権を維持しようとしています。それは新たな軍拡を招くだけです。米韓日の平和運動は共同してMD反対、軍拡反対の運動を広げなければなりません。

日本は積極的な非核政策を

日本では鳩山内閣に代わって菅内閣が発足しました。菅内閣のアジア政策は必ずしも明らかではありませんが、普天間飛行場の名護市・辺野古への移転の支持。韓国哨戒艦沈没での韓国政府支持など、日米韓軍事協力路線を強めています。米国の核の傘も容認する姿勢です。

しかし、こうした対応は、冷戦時代を引きずった自公政権の政策を踏襲しているにすぎません。私たちは改めて将来を展望した日本とアジアの平和的共生を、新しい政府に求めたいと考えます。日本では多くのマスメディアも古い冷戦思考の中に閉じこもっています。年末に防衛計画の大綱が改定されます。沖縄、横須賀など米軍基地縮小を前提としたアジア共生の軍事の在り方が、国民はもとより、国会議員の間でも議論されなければなりません。

朝鮮半島——東北アジア非核化への運動

6カ国協議再開の見通しはなかなか立ちませんが、非核化の朝鮮半島こそが唯一、南北両国民の求める道であるといえます。

昨年のボスワース特別代表の訪朝以来、再々語られてきた2005年9月19日の6カ国協議共同声明のもつ重要性を、私たちは改めて確認しなければなりません。日本の自公政権だけが拉致問題を理由として、9・19声明の「行動対行動」の原則を守らなかったのです。

朝鮮半島の非核化は朝鮮半島だけの問題ではなく、日韓両国が米国の核の傘から離脱しなければならぬのです。私たちは非核3原則の法制化、MD反対の運動を進め、さらに東北アジア非核地帯化の構想を日本と朝鮮半島で進める必要があります。

北朝鮮を軍事的に圧迫し、孤立させるこれまでの手法は破たんしているのです。私たちは北朝鮮との国交正常化を実現するため、日本の植民地政策を謝罪し、賠償しなければなりません。その過程で拉致問題も解決されると考えます。

核兵器廃絶へ向けて

4月6日に米国が発表した核戦略見直し(NPR)は、米ロの新START条約発効後、さらなる削減を追求すると述べています。私たちは米国の方針を歓迎し、CTBT(包括的核実験禁止条約)とともに早期の批准を求めるものです。ロシア、中国にも米国に対応する軍事強化を目指さないことを求めます。

また私たちは、現在日印間で協議が始まった日印原子力協定の締結に強く反対するものです。インドは早くから日本の原子力技術の供給を求めていましたが、日本政府はNPT未加盟のインドへの技術供給に慎重な姿勢をとってきました。しかし今、経済再建を掲げる菅内閣によって、原発輸出を含めた原子力技術がインドに提供されようとしています。

日本は、2008年の米ブッシュ政権による「米印原子力協定」調印に際して、IAEA(国際原子力機関)とNSG(原子力供給グループ)によるガイドライン修正に賛成するという過ちを犯しました。しかし、NPT再検討会議が終わった今、日本政府がなすべきことは、まずインドに対してNPT加盟を

求めることであって、NPT体制を空洞化させる動きに荷担することではありません。

また米国がイラク、アフガン戦争から1日も早く撤退することを求めます。イラク・アフガン両国民は現在、限りなく大きな苦痛を加えられ続けており、怒りは憎しみとして増幅し、紛争は終わりが無い状況となるでしょう。

私たちは核兵器国すべてが、すべての国に核先制不使用を宣言し、核兵器廃絶に向けて行動すること、ヒバク国日本の政府は積極的な核兵器廃絶のイニシアチブをとることを求めます。

私たちがまた2010年を新たな区切りとして、非核世界を目指して、さらに暴力のない社会へ向けて運動を広げていきましょう。

「ノーモア ヒロシマ」「ノーモア ナガサキ」「ノーモア ヒバクシャ」「ノーモア ウォー」

注1：米口間で核兵器弾頭、運搬手段の削減状況を厳しく検証する体制が定められた第1次戦略核兵器削減条約（START・1）が、昨年12月に条約の期限切れとなり、それを引き継ぐ核兵器削減条約で「新START」と呼ばれる。7年以内に核弾頭数を1550以下、運搬手段（ミサイル数や爆撃機など）を800基（実戦配備は700基）とする。ただ爆撃機を1個の核弾頭とするため、実際にどれほど削減されるかは不明。

注2：現在、日米両国は海上発射型の迎撃ミサイルSM（スタンダード・ミサイル）3の、新型の開発を行っている。それがブロック2A型である。射程は飛躍的に伸びるといわれてきた。しかし、最近の情報では期待したほど射程は伸びないことが明らかになってきた。

注3：イランのミサイル攻撃を理由とした、東欧でのミサイル防衛計画は、米口の新START条約締結交渉での大きな障害となっていたため、オバマ米大統領が中止を表明した。替わって登場したのがEPA（European Phased Adaptive Approach）で、海上発射のSM3ブロック2Aを陸上発射にする、新欧州MD計画として同じく東欧に展開しようとしている。すでにルーマニアが候補地として名乗りを上げている。